

維持会員専用サービス利用規約

第1条（利用規約の目的）

この利用規約は、一般財団法人 日本不動産研究所（以下「当研究所」といいます。）が Web ページを通じて維持会員に提供する専用サービス（以下、「維持会員専用サービス」といいます）について、利用資格、責任などを定めるものです。

第2条（他の規約との関係）

1. 維持会員専用サービスごとに個別の利用規約等が定められている場合は、その名称の如何にかかわらず、この利用規約の一部を構成します。
2. この利用規約の定めと個別の利用規約等の定めが異なる場合は、個別の利用規約等の定めが優先して適用されます。

第3条（利用資格）

1. 維持会員専用サービスの利用は、当研究所の維持会員に限られます。
2. 維持会員専用サービスの利用資格は、「維持会員規程」に従って維持会員を退会又は退会となったときに終了します。

第4条（IDとパスワード）

1. 維持会員専用サービスの利用には、維持会員の方に送付されるIDとパスワードが必要です。
2. 送付されたIDとパスワードの有効期間は、送付された月から1年です。ただし、維持会員専用サービス開始時に送付されたIDとパスワードの有効期間は、当研究所が新たなIDとパスワードを送付するまでとなります。
3. IDとパスワードを利用できる者の範囲は次のとおりです。
 - ①個人の維持会員にあっては、同居の家族等の自己の管理が及ぶ者（以下「家族等」といいます）
 - ②法人の維持会員にあっては、維持会員として登録された法人に所属する役職員等（以下「役職員等」といいます）
4. 維持会員は、家族等又は役職員等にIDとパスワードを使用させる場合、この利用規約を遵守させなければなりません。
5. 維持会員は、自己のIDとパスワードについて、家族等若しくは役職員等又は第三者

による不正利用を防止するよう管理しなければなりません。

第5条（IDとパスワードの譲渡等禁止）

維持会員は、第4条第3項で認められた家族等又は役職員等以外の第三者に維持会員専用サービスを利用させるため、自己のIDとパスワードを第三者に譲渡したり、貸すなどの行為や接続サービス等の営利目的に利用することはできません。

第6条（維持会員の責任）

1. 維持会員は、維持会員専用サービスの利用にあたり、この利用規約の他、個々の利用規約等を遵守するものとします。
2. 維持会員は、維持会員専用サービスの利用と維持会員専用サービスを利用して入手した情報を利用して行われた自己又は家族等若しくは役職員等の一切の行為とその結果について一切の責任を負います。
3. 維持会員は、維持会員自身又は家族等若しくは役職員等による利用規約違反、維持会員専用サービスの利用又は維持会員専用サービスを利用して入手した情報を利用して行われた一切の行為とその結果を原因として、当研究所又は第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって損害を賠償しなければなりません。

第6条（維持会員専用サービス利用にあたっての禁止事項）

維持会員は、維持会員専用サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

- ①アクセス可能な情報を改ざん、消去する行為
- ②ハッキング等により、維持会員専用サービス上に有害なコンピュータプログラム等を潜ませたり、不正にWebサーバー等から情報を取得するなどの行為
- ③法令又はこの利用規約に違反する行為
- ④その他当研究所による維持会員専用サービスの運営を妨害したり、当研究所の信用を毀損する等の当研究所に不利益を与える行為

第7条（著作権の保護）

維持会員は、当研究所が許可した場合を除き、維持会員専用サービスで当研究所が提供する情報を著作権法で認められた私的使用の範囲内でのみ利用し、私的使用の範囲を越える複製、販売、出版、放送、公衆送信のためには利用してはなりません。

第8条（免責）

1. 当研究所は、維持会員がIDとパスワードを家族等又は役職員等以外の第三者に利用されたことによって被る損害については、当該維持会員の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。
2. 当研究所は、維持会員専用サービスにおいて提供するデータ等について、その完全性、正確性、適用性、有用性等に関し、一切責任を負いません。
3. 当研究所は、維持会員（家族等又は役職員等を含みます）が維持会員専用サービスにおいて取得したデータ等を利用して発生した損害（第三者との間で生じた損害を含みます）に対し、一切責任を負いません。

第9条（通信の秘密）

1. 当研究所は、維持会員の通信の秘密を守ります。
2. 当研究所は、裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分が行われた場合、維持会員の利用履歴等を提供する場合があります。この場合、できるだけ速やかに、当該維持会員にその旨の連絡を行います。
3. 当研究所は、維持会員へのサービス向上のために、維持会員の維持会員専用サービス利用記録を集計、分析、統計資料等を作成し、利用、処理することがあります。

第10条（規約の変更と効力）

1. 当研究所は、維持会員の下承を得ずに、この利用規約を変更することがあります。
2. 変更後の利用規約は、当研究所が別途告知した場合を除いて、維持会員専用サービス上に表示した時点より効力を生じます。

第11条（内容等の変更）

1. 当研究所は、維持会員への事前の通知を行わずに、維持会員専用サービスの内容変更又は終了することがあります。
2. 当研究所は、維持会員への事前の通知を行わずに、維持会員専用サービス用設備等の保守、運用上若しくは技術上の問題、停電、火災、天災又は戦争等により、維持会員専用サービスのすべて又は一部を停止することがあります。
3. 当研究所は、前二項の変更、終了又は停止による維持会員の損害に関し一切責任を負いません。

第12条（準拠法及び専属的合意管轄裁判所）

維持会員専用サービスの利用に伴って維持会員と当研究所の間で紛争が生じた場合、日本法を準拠法とし、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上